

グリーンインフラの意義・多面的な効果

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

従来から自然環境が持つ機能を活用し、防災・減災、地域振興、環境保全に取り組んできた

グリーンインフラで憩う

コロナ禍を契機として、自然豊かなゆとりある環境で健康に暮らすことのできる生活空間の形成が一層求められている

オープンスペースを活用した健康イベント(東京都立川市)

グリーンインフラでつなぐ

グリーンインフラは、植物の生育など時間とともににより機能を発揮。地域住民が計画から維持管理まで参画できる取組

地域住民による緑地の維持管理(新潟県見附市)

令和元年東日本台風時に、公園と一体となった遊水地が鶴見川の水を貯留し災害を防止するなど、**気候変動に伴う災害の激甚・頻発化への対応**に貢献

グリーンインフラで守る



鶴見川多目的遊水地
(神奈川県横浜市)

グリーンインフラで呼び込む



緑や水が豊かなオフィス空間の形成(東京都千代田区)

グリーンインフラの活用により、防災・減災、国土強靭化、新たな生活様式、SDGsに貢献する持続可能で魅力ある社会の実現を目指す

グリーンインフラ官民連携プラットフォームの活動

- 国土交通省において、産学官の多様な主体が参画し、グリーンインフラに関する様々なノウハウ・技術等を持ち寄る場として、「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」を令和2年3月に設立。
- 「企画・広報部会」、「技術部会」、「金融部会」を設置し、グリーンインフラの社会的な普及、活用技術やその効果評価等に関する調査・研究、資金調達手法等の検討を進め、グリーンインフラの社会実装を推進。

グリーンインフラ官民連携プラットフォーム (R2.3設立)

会員

都道府県
市区町村

関係府省庁

民間企業
学術団体等

個人

活動内容

企画・広報部会

- GIの社会的な普及
- 情報発信・意見交換の場の仕組みの構築
- アドバイザー制度の構築
- GI大賞（表彰制度）の創設

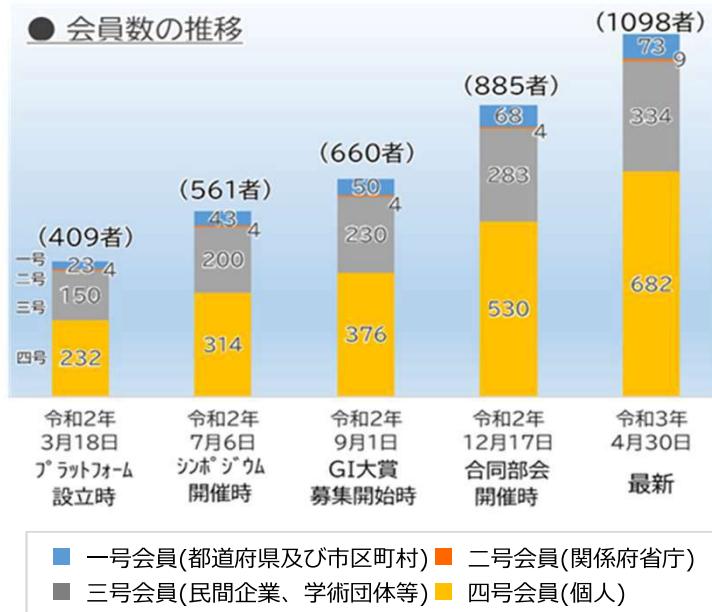
技術部会

- GI技術の調査・研究
- GIに関する要素技術の収集と技術研究
- GIに関する効果、計測手法に関する研究
- 評価手法の開発

金融部会

- GIの資金調達の検討
- 金融制度、グリーンボンド、クラウドファンディング等の紹介
- GIへの投資の促進
- 経済効果の把握

● 会員数の推移



- ◆ 会員は、本プラットフォームの「総会」「シンポジウム」「専門部会」に参加可能で、専用サイトにおいて、会員限定の情報・資料等の閲覧やオンラインセミナーへの参加が可能
- ◆ 本プラットフォームは、グリーンインフラ推進のために必要な「仲間づくりの場」、「情報を発信・収集する場」、「オープンに議論する場」、「普及啓発を進める場」などとして広く活用

- ◆ 会員登録無料
 - ◆ 団体でも個人でも会員登録可能
 - ◆ 一号、二号、三号会員は、部・課単位での入会も可能
- ※会員申込みはこちらから
グリーンインフラ官民連携
プラットフォームWEBサイト
<https://gi-platform.com/>
- 
- 

各部会の活動概要

企画・広報部会

○WEBサイトの提供、「グリフラ便り」の発行

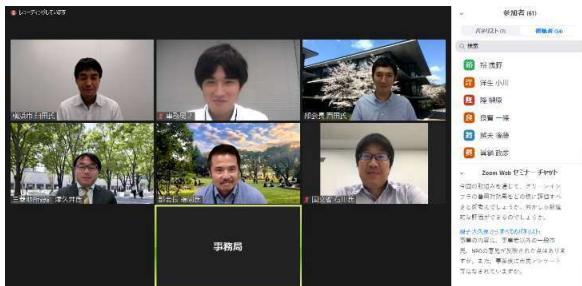
- ・一般用、会員専用 <https://gi-platform.com/>

○グリーンインフラ大賞募集(表彰制度創設)

- ・応募総数: 117件、会員投票等により、国土交通大臣賞5件、優秀賞17件を選定、GI事例集としてとりまとめ。

○オンラインセミナーの開催(会員限定)

- ・専門家による先進事例、技術・金融分野等に関するセミナー(2020.9~)



○アドバイザー制度の運用

- ・会員からの質問・相談を随時受け付け回答(2020.9~)

○パートナーシップ構築支援

- ・会員同士のノウハウや技術シーズ、取組ニーズ等をマッチングし、連携事業の具体化を促進。

○Facebookを活用した情報発信

- ・【分科会】グリーンインフラ若手の会を設立し、情報発信を開始(2020.12~)若手ならではの発想で取組を展開。

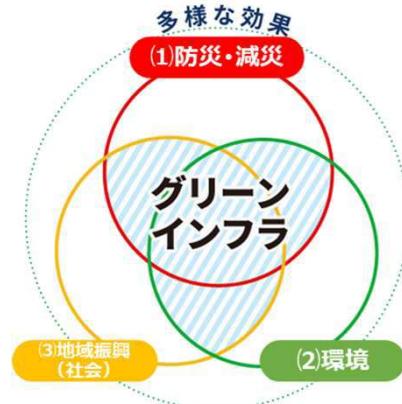
技術部会

○グリーンインフラ技術の収集・紹介

- ・GI技術集をとりまとめ、今後GI導入ガイドライン策定に向けた意見・情報交換を実施。

○効果評価手法等の検討

- ・グリーンインフラ技術導入の多様な効果の把握、評価手法について、WGを立ち上げ、国内外の事例を参考に検討。



金融部会

○ESG投資に資するグリーンインフラへの民間資金活用事例の収集・紹介

○グリーンインフラへの各種資金調達手法の活用可能性等の検討

- ・GIへの活用が考えられる資金調達手法のとりまとめ。

- ①ふるさと納税、②クラウドファンディング
- ③グリーンボンド、④SIB(Social Impact Bond)
- ⑤BID(Business Improvement District)
- ⑥Park-PFI など

第1回グリーンインフラ大賞「国土交通大臣賞」



仙台ふるさとの杜再生プロジェクト<宮城県仙台市>



【概要】これまでの人々の暮らしに根差した役割に、津波に対する多重防御の役割を加えた海岸防災林を市民、企業、NPO学校など様々な主体の参画により再生。

【特徴】2014年以降、「植樹会」を11回、「育樹会」を25回を継続的に開催。

【効果】沿岸部と内陸部との交流や県外の小学校との交流など地域間交流が促進。



Marunouchi Street Park 2020～都心部のグリーンインフラのあり方提案に向けたエリアとしての取組～

<Marunouchi Street Park実行委員会>



【概要】区道部3ブロックを歩行者に24時間開放し、天然芝の敷設、飲食店の屋外客席増設、WiFiと電源の整備等を実施。

【特徴】まちづくり協議会、大学、NPO法人、民間企業等の様々な主体が緑を核として連携。

【効果】芝生化部分の地表面温度が大幅に低下。芝生化した車道は歩道に比べ、よりゆっくりと、多くの人が滞在。

茨城県守谷市における官民連携による戦略的グリーンインフラ推進プロジェクト～守谷版グリーンインフラの取り組み～

<茨城県守谷市、(株)福山コンサルタント>



【概要】市と民間企業で構成される官民連携コンソーシアムを中心に、GIの理念に基づく様々なプロジェクトを立ち上げる。

【特徴】GIを行政計画に位置付けつつ、事業への導入を進めている。

【効果】アンケートで9割超の市民が支持。

中間支援組織がつなぐ狭山丘陵広域連携事業 <特定非営利活動法人 NPObirth>



【概要】中間支援を行うNPOの協働コーディネータが中心となり、丘陵に関わる産官学民の連携体制を構築。

【特徴】多種多様な事業により、自然環境の保全回復、魅力の普及啓発、ブランディングによる地域振興を推進。

【効果】約100団体が連携し、外来種の防除や観光連携対策の発展に貢献。自然環境を保全し、地域の活性化につなぐ。

「コウノトリ野生復帰」をシンボルとした自然再生<兵庫県豊岡市>



【概要】圃場整備前の田んぼをコウノトリの採餌場、環境学習拠点等の機能を持つ湿地として整備したほか、休耕田等を利用し約13haの水田ビオトープを整備。

【特徴】無農薬・減農薬の農法が確立。地域のにぎわいを創出する拠点づくりを実施。

【効果】2019年度作付面積は428ha、市内工作面積の14.5%まで拡大。ブランド米として高値で取引される。

第1回グリーンインフラ大賞 受賞事例

	取組事例	応募者	大賞		取組事例	応募者	大賞
防災 減災部門	雨庭整備事業(四条堀川交差点)	京都市建設局みどり政策推進室		都市 空間部門	キリンビル横浜工場の緑地を活用した魅力あるまちづくりへの貢献	キリンビル株式会社 横浜工場	
	公民連携による水田貯留事業の推進	愛知県安城市			東京ポートシティ竹芝	東急不動産、 KAJIMADESIGN、 ランドスケープデザイン	
	調整池を兼ねた景観緑地(大宮聖苑)	株式会社日本設計			南町田グランベリーパーク	南町田 グランベリーパーク	
	仙台ふるさとの杜再生プロジェクト	宮城県仙台市	○		Marunouchi Street Park2020 ～都心部のグリーンインフラのあり方提案に向けたエリアとしての取組～	Marunouchi Street Park 実行委員会	○
	旧河川敷を活用したグリーンインフラの取組み	神奈川県横浜市 環境創造局			バスあいのり3丁目TERRACE 都心部の未利用地を活用し、グリーンなライフスタイルを発信	東邦レオ株式会社	
	取組事例	応募者	大賞		取組事例	応募者	大賞
生活 空間部門	カナドコロ	工学院大学建築学部 遠藤新研究室		生態系保全部門	高校生の手でできる身近な川の自然再生の実践研究	岐阜県立 多治見高等学校	
	茨城県守谷市における官民連携による戦略的グリーンインフラ推進プロジェクト～守谷版グリーンインフラの取り組み～	茨城県守谷市、 株福山コンサルタント	○		「コウノトリ野生復帰」をシンボルとした自然再生	兵庫県豊岡市	○
	中間支援組織がつなぐ狭山丘陵広域連携事業	特定非営利活動法人 NPObirth	○		地下水涵養プロジェクト	公益財団法人肥後の水とみどりの愛護基金	
	民有林と街を紡ぐ新たなコモン; フットパスという戦略	上牧里山づくり・ 信州大学社会基盤 研究所			足尾荒廃地における官民協働による緑化活動	特定非営利活動法人 足尾に緑を育てる会	
	深大寺ガーデン	株式会社 グリーン・ワイズ			横浜ブルーカーボン・オフセット制度	ハ千代エンジニヤリング 株式会社	
	千年続く棚田インフラの再生プロジェクト	NPO法人 英田上山棚田団			シャレール荻窪の環境共生 (生物多様性ネットワークと温熱環境の改善)	独立行政法人 都市再生機構 東日本賃貸住宅本部	

- 今後10年で発生可能性が高いとされるリスクを環境リスクが1位から5位まで占め、持続可能な社会・地域づくりには、環境リスクへの対応が急務となっている。
- ESG金融とは、環境(Environment)、社会(Social)、企業統治(Governance)という非財務情報を考慮して行う投融資であり、ESGの要素を組み込むことにより、リスク管理を向上させ、持続可能で長期的な収益をあげる投資手法。
- 世界最大の年金運用期間が責任投資(PRI)へ署名し、ESG投資が拡大するきっかけとなった。

今後10年で発生可能性が高いとされたリスク上位5項目（2008-2020）

	2008	2012	2016	2020
1位	資産価格の崩壊	極端な所得格差	非自発的移民	異常気象
2位	中東の情勢不安	長期間にわたる財政不均衡	異常気象	気候変動緩和・適応への失敗
3位	破綻国家・破綻しつつある国家	GHG排出量の増大	気候変動緩和・適応への失敗	自然災害
4位	石油・ガス価格の急騰	サイバー攻撃	国家間紛争	生物多様性の喪失
5位	先進国における慢性疾患	水供給危機	大規模な自然災害	人為的な環境災害

経済リスク

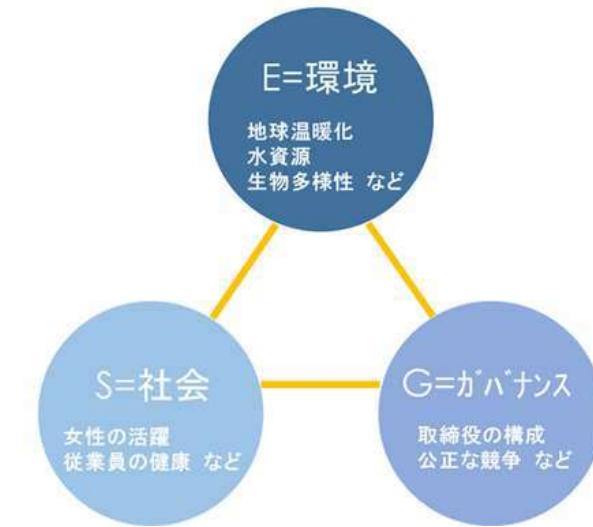
地政学リスク

環境リスク

社会リスク

テクノロジーリスク

ESGに関する要素の例



出典：GPIF HP

日本でESG投資が拡大するきっかけ



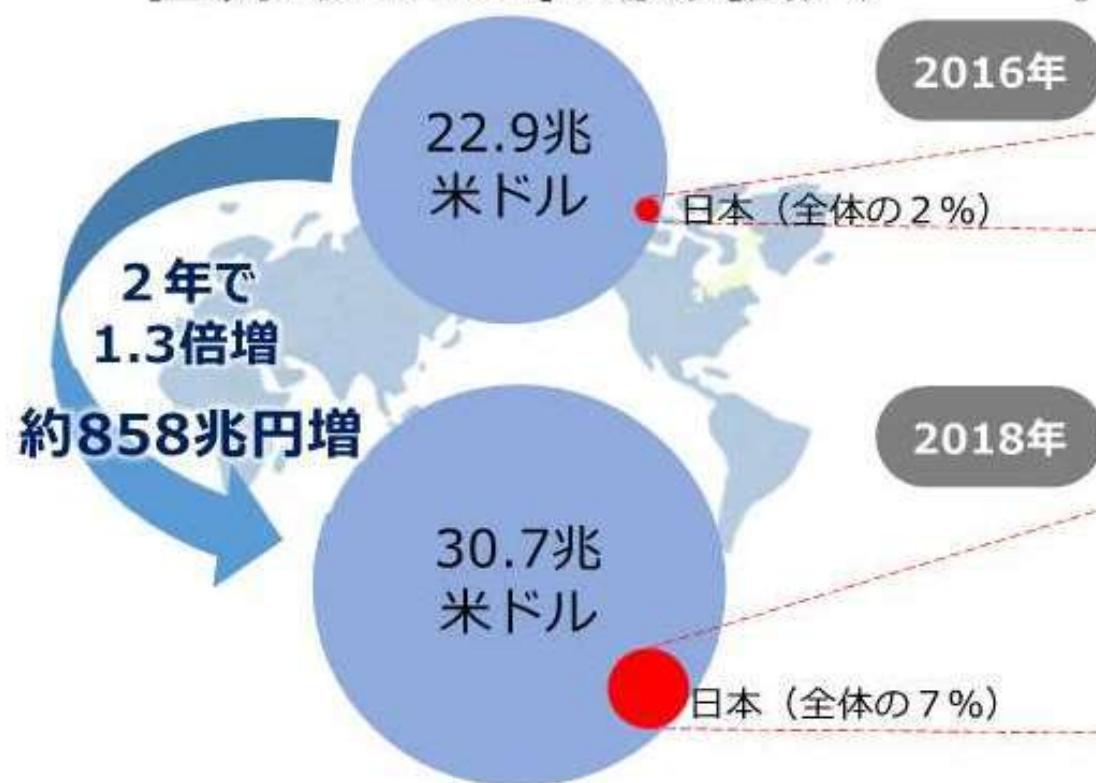
年金積立金管理運用独立行政法人

- ・世界最大の年金運用機関
- ・運用総額156兆円以上

- ・2015年 PRIへ署名
- ・2017年～ ESG指数を活用した投資運用を開始

- ESG投資が世界的に注目されているが、世界全体のESG投資残高に占める我が国の割合は2016年時点で約2%にとどまっていた。その後2年で国内のESG投資は4.2倍、2018年には世界全体の約7%となっており、日本のESG市場が急速に拡大している。

世界のESG市場の拡大



日本のESG市場の拡大



* 2019年の日本のESG投資残高は約3兆ドル、2016年から3年で約6倍に拡大している。